平成24年度 事業報告(要旨)

I. 概況

平成24年度事業概況についてご報告申し上げます。本年度は、新公益法人制度への移行初年度であり、公益社団法人としての自覚のもと組織が一体となり「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」としての理念のもと、法人会の原点である「税」に関する事業に力を注いでまいりました。

特に本年度も管内の小・中学校の諸先生のご協力のもと、生徒対象の租税教育、また税に関する「絵はがき」の募集を管内小・中・高校生・一般を対象に実施しました。

これらの取り組みは、法人会が租税教育活動を通じ、税に対する正しい知識と理解、税金の大切さを認識してもらい、我が国の申告納税制度の推進、納税思想の高揚に貢献し「国政の健全な運営の確保」に寄与するものであります。

また、会の存続には会員の増強が不可欠であり、会員数の減少に歯止めを掛け組織力アップのために、会員増強に傾注してまいりました。

更に、地域社会の健全な発展のため、他団体との共催事業をはじめ町会、商店会等を通じ地域社会活動に積極的に協力、貢献してまいりました。

以上、当会はその基本的指針である「良き経営者を目指すものの団体」として会務と地区とが一体となり健全な納税者団体として税金知識の普及、租税に関する調査研究並びに適正な申告納税制度の推進に努め、企業と地域社会の健全な発展に貢献し、活発に事業を実施してまいりました。以下、その概要をご報告致します。

1. 会務関係

(1) 納税表彰、小・中学生に対する租税教育を延べ4回、小・中・高・一般に対する「絵はがき」コンクールには延べ201点のご応募がありました。優秀作品には会長賞、税制委員賞、青年部長賞、女性部長賞、並びに日本橋税務署長賞、東京都中央都税事務所賞、中央区長賞の各賞を授与し、更に優秀作品をカレンダーにして関係者をはじめ多くの方々に配付、税の正しい理解とPRに努めました。

(2) 会員増強は、会の根幹をなす重要事業の一つであり、推進活動に本年度も努力してまいりましたが、依然として退会法人が多く、その結果期首会員総数4,941社・加入率57.6%でありましたが、期中に211社の新規加入、一方で転出・廃業その他の理由により341社の退会があり、期末に4,811社・加入率56.1%となりました。

また、本年度も新入会員を対象に「税務研修会及び役員との交流会」を実施、研修と相互の親睦を図りました。

(3) 本部に於いて新設法人説明会、決算法人説明会、改正税法説明会、調査部法人対象税務研修会、法人税申告書の書き方講座等の税務研修を開催するとともに、地区、部会、支部においても税務研修会を適時開催しました。また税理士による無料の税務相談を実施し、会員の税務問題に対する幅広いニーズに個別に対応してまいりました。

また、現在国税庁で推進しているe-Tax、eTaxの体験セミナーを実施し、納税思想の高揚に努めてまいりました。

(4) 本年度も我が国の税制について調査研究を行い、その改正要望事項を全国法人会総連合で取り纏め、「25年度税制改正要望意見書」として提言が決議されました。またその実現に向け関係議員、関係官庁に陳情を行いました。

特に、当会が永年改正を要望してきた「中小企業事業承継税制」の改善について、一歩前進した改正をみたのは、当会をはじめとする法人会の要望が実現したものであります。

更に、「26年度改正要望意見書の取り纏め」に当たり、全国法人会総連合で実施するアンケートに当会のホームページ上で一般対象にその協力を呼びかけ、収集に協力して参りました。

(5) 一昨年の東日本大震災を機に、防災に対する意識が高まり、また環境問題が大きく取り上げられている中、当会は本年度も防災、防犯や環境問題について本部、地区、支部が一体となり研修会、体験等に取り組んでまいりました。

また、地元企業の未婚の役職員を対象に婚活事業を行い、企業の役職員の定着と地域の活性化に協力してまいりました。

(6) 本年度は「にほんばしかわら版」を年3回発行し、会員はもとより一般の方への情報誌として税関連記事、地元記事を中心にローカル情報誌として、親しみやすさをモットーに内容充実にも努めてまいりました。また、IT化時代に対応したPC研修会を今年度も積極的に実施、更にホームページの充実にも努め、24年度においては月平均アクセス数15万件という実績を得、多くの会員、一般の方にHPを閲覧頂き、税をはじめとする広報活動に努めてまいりました。

(7) 福利厚生事業については、新たに東京都火災共済協同組合・東京都中小企業共済協同組合、いわゆる「とみん共済」と提携し、会員のための火災共済、自動車総合共済の導入について協議してまいりました。また従来から導入している厚生諸事業の充実、推進にも努めてまいりました。

(8) 特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会の各部会においてはそれぞれ部会が特色ある税務研修、経営研修をはじめ、社会貢献活動、相互交流会、親睦会等を開催し、地域社会の発展、また自己研鑽にも努めてまいりました。

2. 地区関係

(1) 地区数を1の部地区から6、7の部地区の計6地区から、更なる地区事業の活性化を図ることを目的に、6、7の部地区を6と7の部地区に分割し、事業を行うことと致しました。

(2) 地区役員連絡協議会を開催し、地区事業及び各支部事業の推進、また各支部の会員増強運動等について協議してまいりました。

(3) 1の部地区から7の部ごとに各地区共催にて「税務研修と交流会」及び「税務研修と座談会」を実施し、税務研修並びに会員と税務当局との意見交換の場を設け、相互の信頼関係の醸成にも努めてまいりました。

また、各連合町会と共催にて防犯研修を実施致しました。

以上、本年度もご当局をはじめ役員・会員各位のご理解とご協力を賜り、お陰を以って諸事業が円滑且つ活発に展開できましたことを厚く御礼申し上げます。

平成25年 6月14日

会 長	西 川 恵
副 会 長	國 分 勲兵衛
同	三 田 芳 裕
同	山 本 徳治郎
同	岡 常 吉
同	細 田 洋

正味財産増減計算書（要旨）

平成24年 4月1日から平成25年3月31日まで

公益社団法人日本橋法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,200	5,250	△ 4,050
特定資産運用益	28,221	34,409	△ 6,188
受取会費	59,543,458	61,145,273	△ 1,601,815
事業収益	4,934,745	5,627,874	△ 693,129
受取補助金等	15,351,600	15,416,200	△ 64,600
受取負担金	3,328,478	3,334,000	△ 5,522
雑収益	3,239,320	1,939,923	1,299,397
経常収益計	86,427,022	87,502,929	△ 1,075,907
(2) 経常費用			
事業費	76,393,824	77,107,335	△ 713,511
税知識普及事業	17,536,245	19,283,966	△ 1,747,721
納税意識高揚事業	16,739,532	17,684,925	△ 945,393
税制税務調査研究提言事業	307,068	508,330	△ 201,262
地域企業健全発展事業	14,757,057	15,368,097	△ 611,040
地域社会貢献事業	8,167,882	5,972,969	2,194,913
会員福利厚生事業	626,559	478,345	148,214
会員支援事業	13,561,884	11,961,917	1,599,967
その他会員増強事業	4,697,597	5,848,786	△ 1,151,189
管理費	9,363,228	10,500,685	△ 1,137,457
経常費用計	85,757,052	87,608,020	△ 1,850,968
評価損益等調整前当期経常増減額	669,970	△ 105,091	775,061
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	669,970	△ 105,091	775,061
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	669,970	△ 105,091	775,061
一般正味財産期首残高	155,012,405	155,117,496	△ 105,091
一般正味財産期末残高	155,682,375	155,012,405	669,970
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	14,139,700	14,322,200	△ 182,500
一般正味財産への振替額	△ 14,139,700	△ 14,322,200	182,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	160,682,375	160,012,405	669,970

貸借対照表(要旨)

平成 25年 3月 31日 現在

公益社団法人日本橋法人会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	26,972,143	25,877,070	1,095,073
流動資産合計	26,972,143	25,877,070	1,095,073
2. 固定資産			
(1) 基本財産	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産	134,042,438	134,742,228	△ 699,790
特定資産合計	134,042,438	134,742,228	△ 699,790
(3) その他固定資産	7,093,584	7,203,957	△ 110,373
その他固定資産合計	7,093,584	7,203,957	△ 110,373
固定資産合計	146,136,022	146,946,185	△ 810,163
資産合計	173,108,165	172,823,255	284,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	787,790	1,172,850	△ 385,060
2. 固定負債			
固定負債合計	11,638,000	11,638,000	0
負債の部合計	12,425,790	12,810,850	△ 385,060
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	155,682,375	155,012,405	669,970
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	123,104,228	123,104,228	0
正味財産合計	160,682,375	160,012,405	669,970
負債及び正味財産合計	173,108,165	172,823,255	284,910

財 産 目 録 (要旨)

平成25年3月31日現在

公益社団法人日本橋法人会

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現預金 みずほ銀行他	26,972,143
流動資産合計	26,972,143
2 固定資産	
基本財産	
基本財産合計	5,000,000
その他の固定資産	
事務所保証金 他	7,093,584
その他の固定資産合計	7,093,584
特定預金	
特定預金合計	134,042,438
固定資産合計	146,136,022
資産の部合計	173,108,165
II 負債の部	
1 流動負債	
前受会費 他	787,790
流動負債合計	787,790
2 固定負債	
退職積立金	11,638,000
固定負債合計	11,638,000
負債の部合計	12,425,790
正味財産合計	160,682,375

上記の通りご報告致します。

平成25年4月1日

公益社団法人 日本橋法人会

会 長 西 川 恵

副会長 三 田 芳 裕

監査の結果、適正なものと認めます。

平成25年4月25日

公益社団法人 日本橋法人会

監 事 村 田 謹 一 郎 ㊟

同 福 田 昭 三 ㊟

監査報告書

平成24年5月11日

公益社団法人日本橋法人会
会長 西川 恵 殿

公益社団法人日本橋法人会
監事 村田 謹一郎

公益社団法人日本橋法人会
監事 福田 昭三

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに財産目録等について、監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について、監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違える重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべて重要な点において、適正に表示しているものと認めます。

以上

理事・監事候補者

(敬称略)

理	事	三	田	芳	裕
理	事	國	分	勘	兵衛
理	事	山	本	徳	治郎
理	事	宮	入	正	英
理	事	酒	井	英	彦
理	事	近	藤	昌	義
理	事	吉	田	誠	男
理	事	市	川	秀	明
理	事	富	田	蓮	右衛門
理	事	田	中		廣
理	事	玉	木	章	夫
理	事	相	川	和	宏
理	事	八	代	元	行
理	事	細	田		眞
理	事	廣	瀬		進
理	事	小	林	米	治郎
理	事	福	原	常	吉
理	事	松	村	守	夫
理	事	鳥	山	博	司
理	事	廣	田	勝	國
理	事	成	川	孝	行
理	事	神	林		烈
理	事	村	木	廣	三
理	事	近	藤	隆	爾
理	事	鈴	木	悦	子
理	事	橋	本	泰	蔵
理	事	宮	城	眞	一
理	事	高	梨	節	三
理	事	浅	野	雄	悦
理	事	高	橋	秀	夫

理事計 30 名

監	事	村	田	謹	一
監	事	福	田	昭	三

監事計 2 名